

# 社会・経済構造の変化に対応するための「人への投資」

2022.4.22

## みずほリサーチ&テクノロジーズ

調査本部

上席主任エコノミスト

酒井才介

saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp

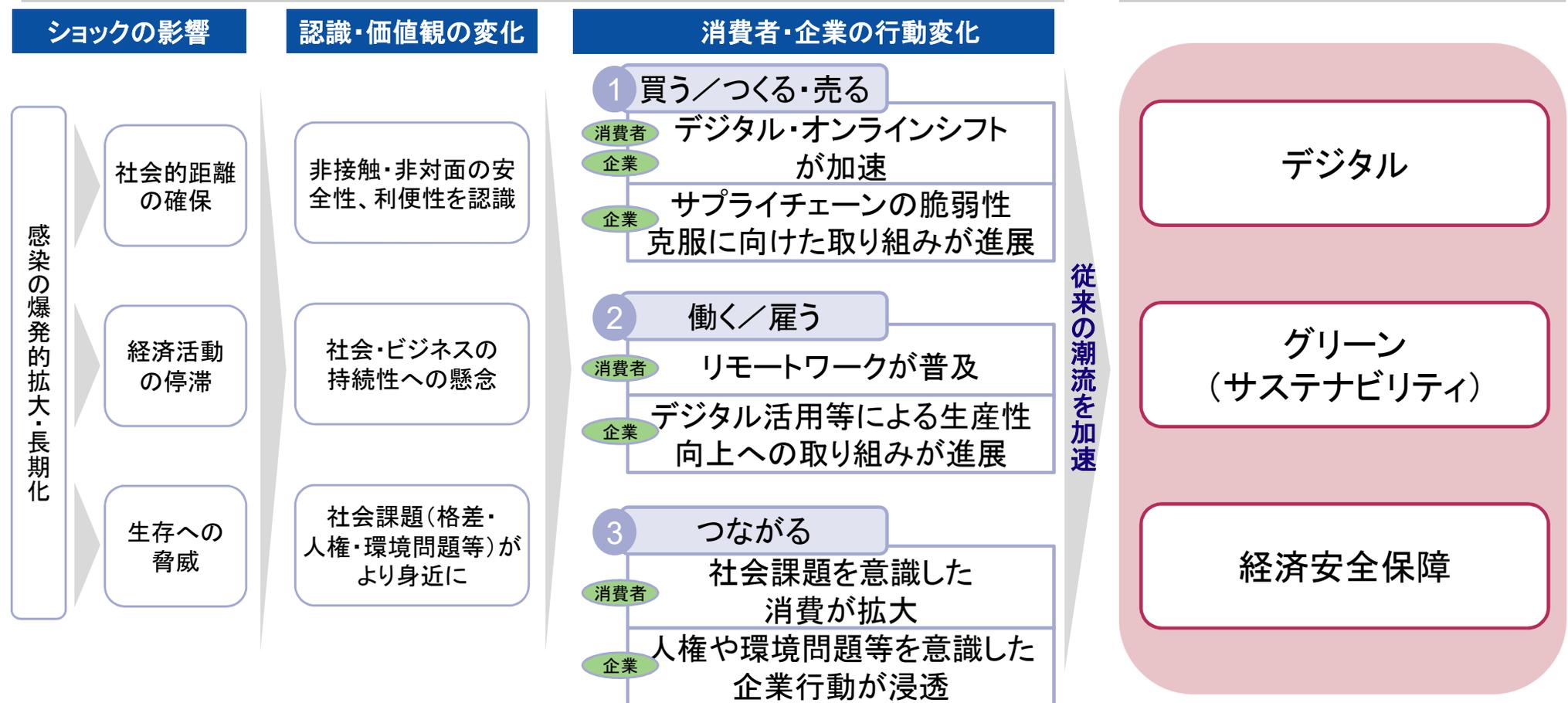


# コロナ禍に伴う認識・価値観の変化により、消費者・企業行動の変化が加速

- 新型コロナウイルス影響の長期化に伴い、人々の認識・価値観の変化が進んだことで、消費者・企業といった各経済主体の行動の変化が加速する見込み
- こうした消費者・企業起点の行動変化により、従来の潮流変化が加速すると見られる

## 新型コロナウイルス感染拡大がもたらした消費者・企業行動の変化

## コロナ後の世界の主な潮流

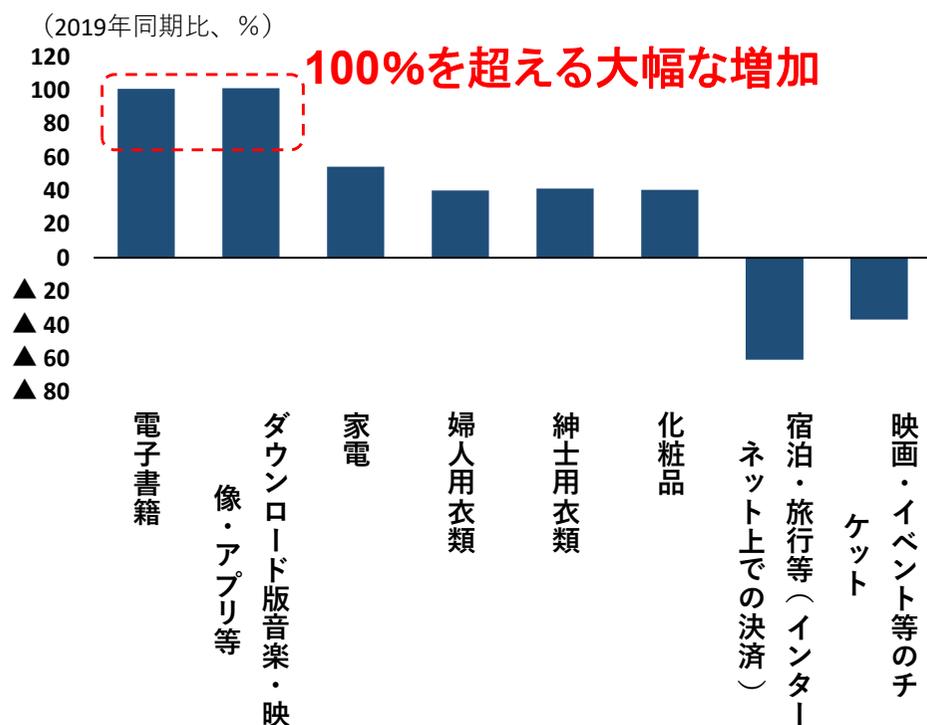


(出所)みずほ銀行産業調査部、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 外出を伴う消費から自宅で楽しめる消費へ志向がシフト

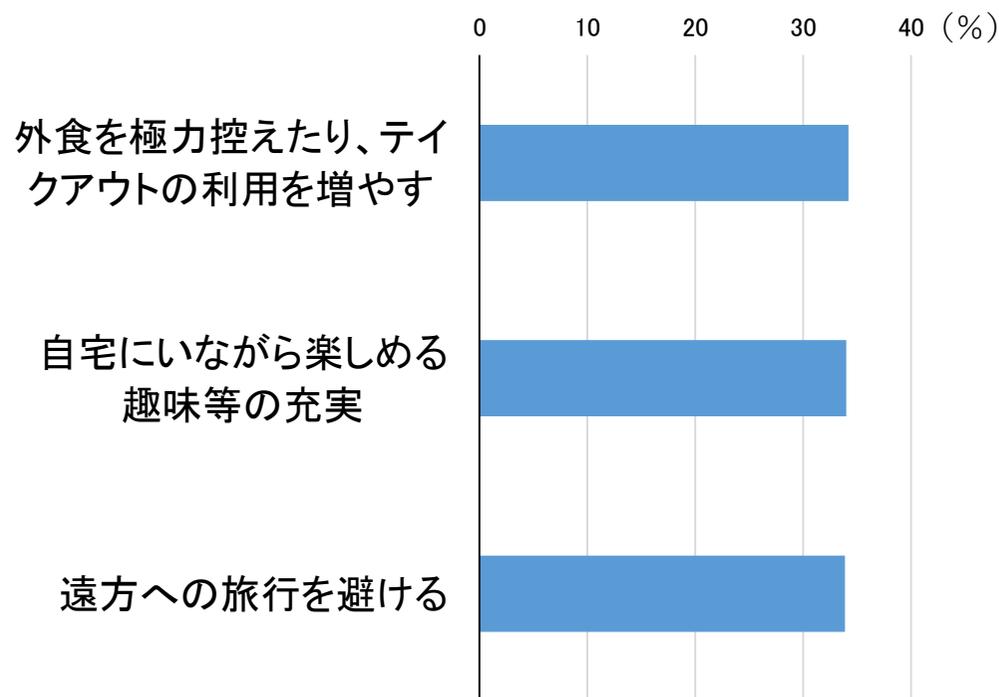
- インターネットを利用した消費支出は、デジタルコンテンツを中心にコロナ前対比で大幅に増加
- 消費行動に関する調査(2021年11月)では、在宅での消費行動の継続を示唆する回答が上位に(3割を上回る)
  - 外出を伴う消費から、自宅で楽しめる消費へ、消費者の志向が変化していることを示唆
  - 旅行等のリベンジ消費は限定的になる可能性が高く、企業にはデジタルシフト等に対応した財・サービスが求められる(高齢者へのVRによる体験型旅行サービスの提供等)

## インターネットを利用した消費支出



(注) 2021年1月～11月平均の2019年同期比  
(出所) 総務省「家計消費状況調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 今後も続けていきたい行動(上位3項目を抜粋)

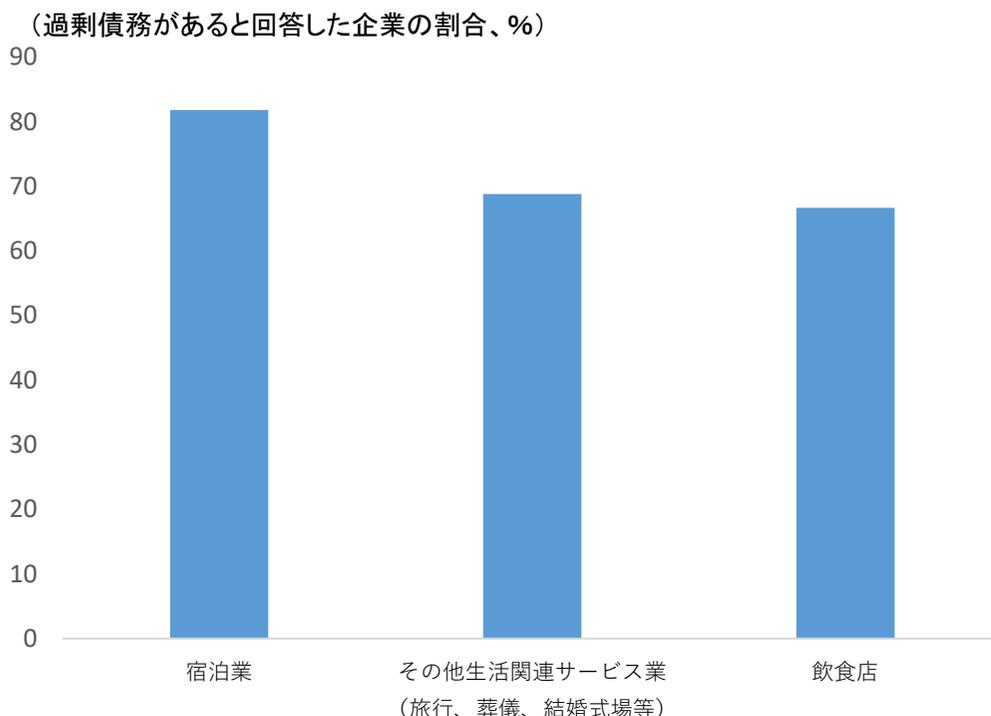


(注) 設問は「昨年1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大を受け消費行動等の変容を余儀なくされた時期もあったかと思いますが、今後も引き続き行っていきたいことは何ですか。当てはまるものを全て選んでください」。回答上位3項目のみ抜粋  
(出所) 消費者庁「物価モニター調査(2021年11月)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 過剰債務がサービス業の重石に。業態転換が進まず倒産増加リスクも

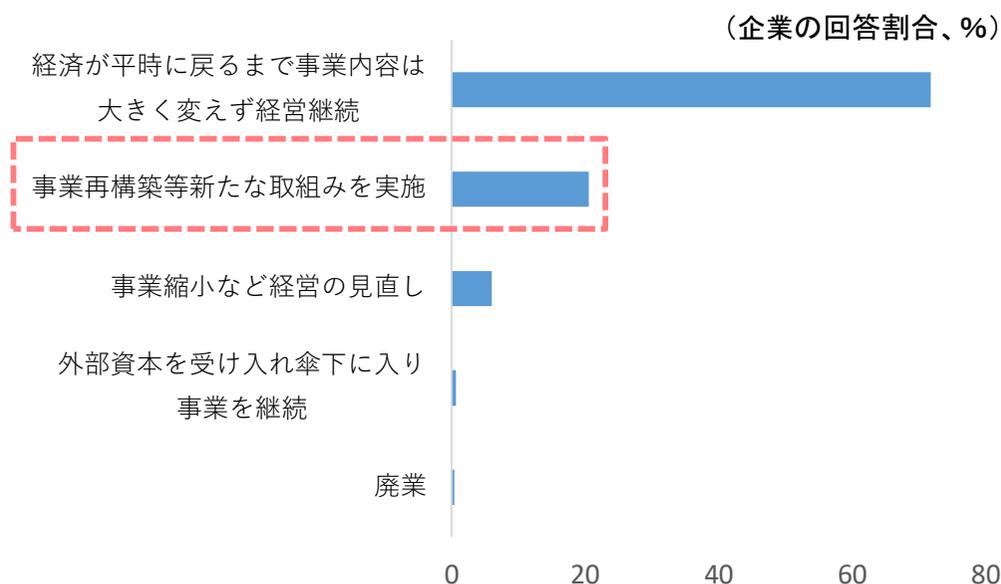
- 12月のアンケート調査では「過剰債務がある」と回答した企業は29.7%。長引くコロナ禍で赤字が累積し債務負担増
  - 業種別にみると、宿泊業が81.8%、旅行や葬儀、結婚式場などが含まれる「その他の生活関連サービス業」が68.8%、飲食店が66.6%と高止まり
  - 過剰債務がある企業のうち事業再構築等の取組み実施を予定している企業は2割程度にとどまる。政府の補助金を活用しても一定の自己資金が必要であるほか、人材不足も相まって、業態転換ニーズがあっても踏み出せない
  - 2022年度以降、経済活動再開で運転資金需要は高まるも過剰債務で追加借入は困難。黒字倒産増加の公算

## 業種別にみた過剰債務がある企業の割合



(出所) 東京商エリサーチ「第5回過剰債務アンケート」(2021年12月1日～9日調査)より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

## 過剰債務がある企業の今後の対応



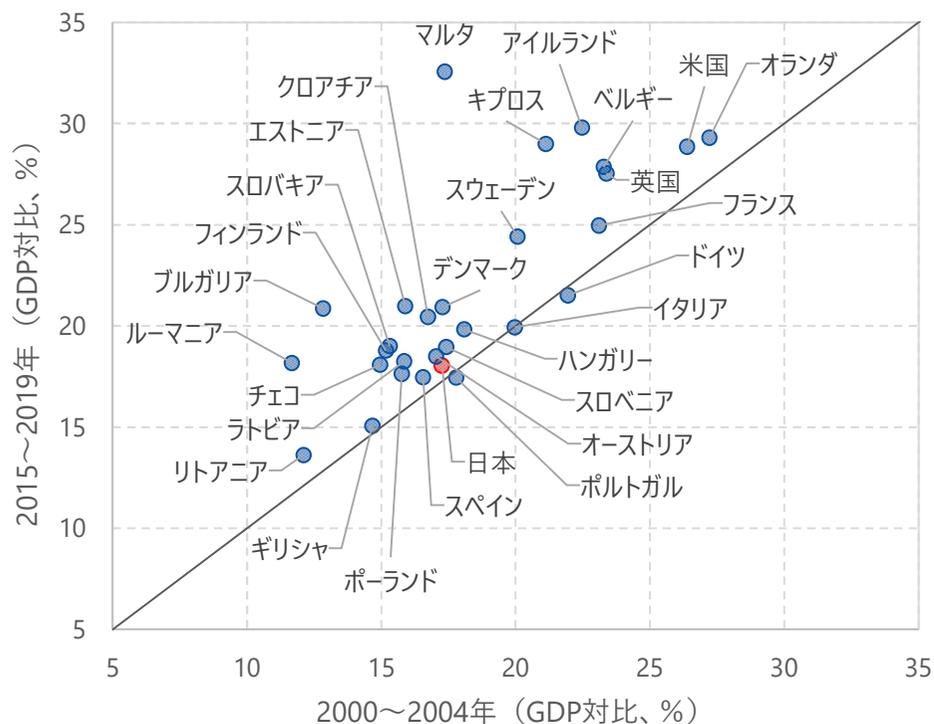
(出所) 東京商エリサーチ「第5回過剰債務アンケート」(2021年12月1日～9日調査)より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成



# 経済の「無形化」シフトへの対応の遅れは、生産性低迷と所得格差拡大の一因に

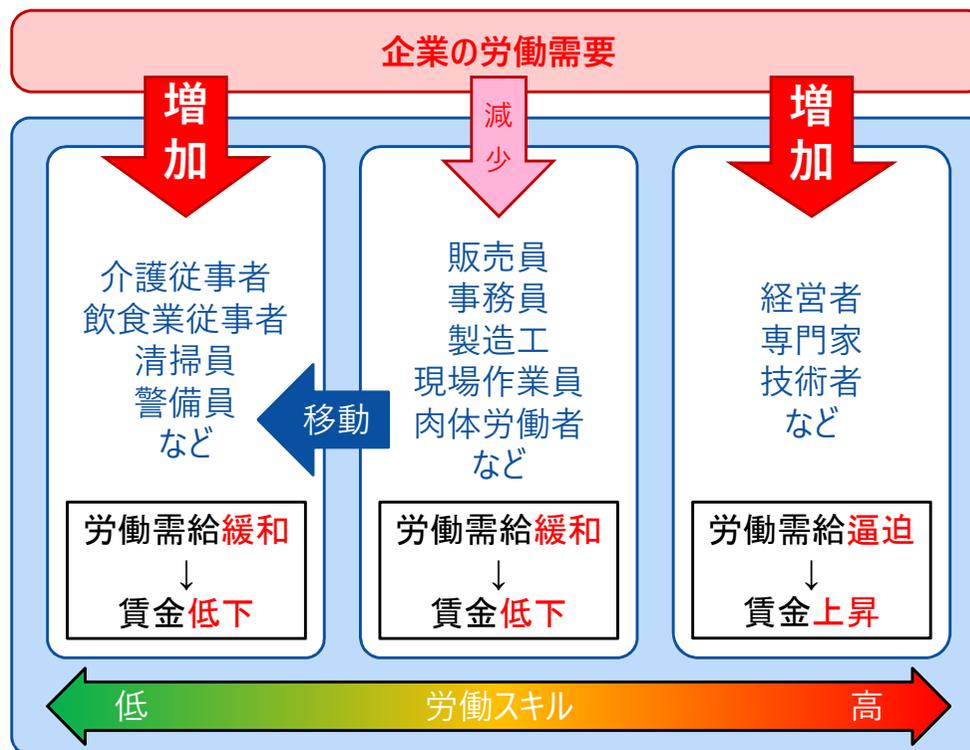
- 2000年代以降、先進国の経済構造が製造業等の「有形」産業から情報・金融・専門技術等の「無形」産業にシフト
  - 消費者の嗜好が有形のモノそのものからモノに付随する無形のサービスに移行。すると、有形のモノを生産する産業が生み出す付加価値が縮小し、生産性が低迷。日本は製造業中心の産業構造が維持されている状況
- 無形化シフトに伴う高技能職の需要増と中技能職の需要減が、所得格差拡大の一因に
  - 需要減少した中技能職が低技能職に移動することで労働需給バランスが崩れ、中・低技能職の賃金が低下

## 無形化関連産業のGDP対比シェアの変化



(注) 情報・通信、金融・保険、専門・技術サービスの付加価値額÷GDP(除く政府部門)  
 (出所) 内閣府「2020年度国民経済計算」、Bureau of Economic Analysis "Value Added by Industry"、EUKLEMS-INTANProdより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国における労働需要変化と賃金への影響

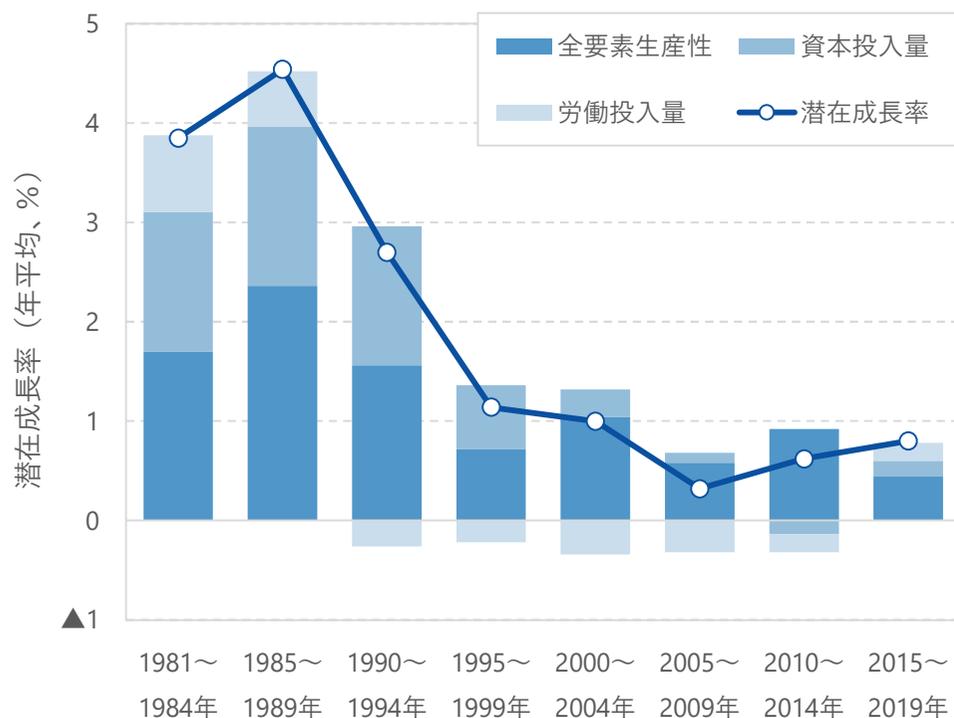


(出所) Autor (2015) "Why Are There Still So Many Jobs?"をもとに、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 2000年代以降、生産性が低迷すると同時に、低所得化・中間層縮小が進展

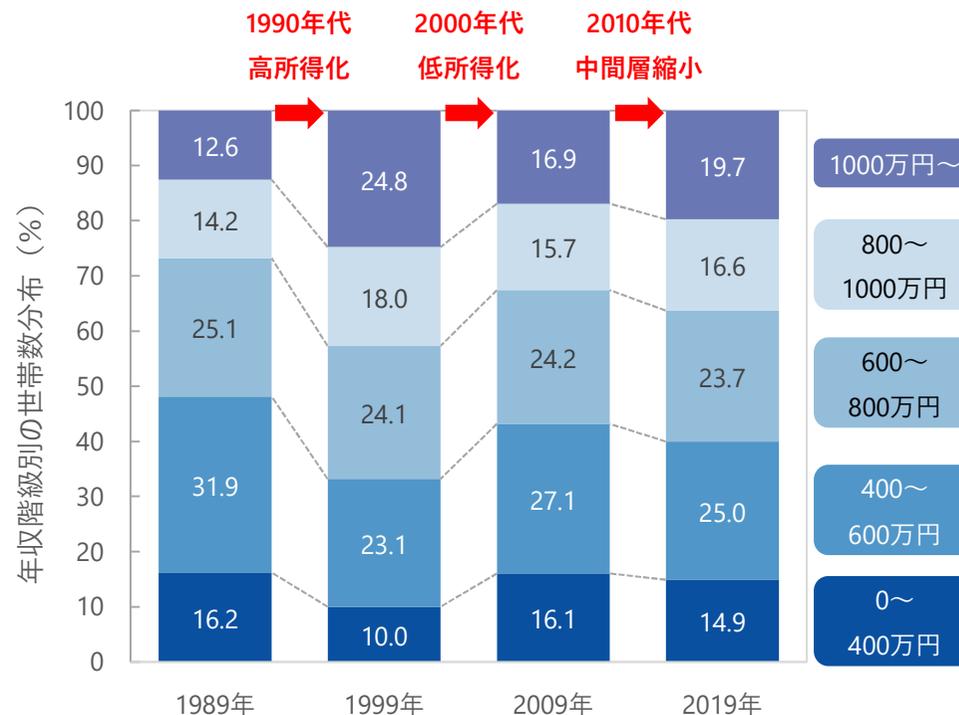
- 日本の潜在成長率は2000年代にかけて急低下し、年率+1%前後で推移
  - 企業の投資停滞により、ソフトウェア等を含めた資本投入のプラス寄与度が大幅に縮小。労働投入は1990～2000年代にマイナスに
- 労働所得の分布をみると、2000年代は「低所得化」、2010年代は「中間層縮小」(＝所得格差拡大)
  - 2010年代は高所得層(年収1000万円～)が拡大したものの、スキル形成が不十分であったこと等により低所得層(年収0～400万円)の規模はほぼ変わらず、中間層(年収400～1000万円)が縮小

## 日本の潜在成長率の項目別寄与度



(出所)内閣府「潜在成長率」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 勤労者世帯における年収階級別の世帯数分布

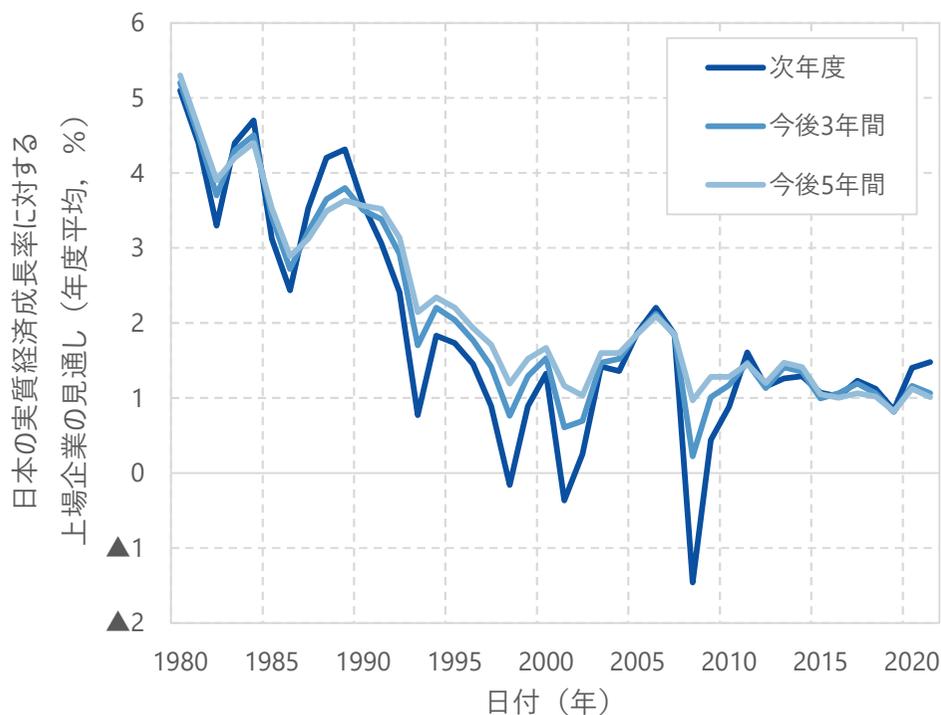


(注)2人以上・勤労者世帯  
 (出所)総務省「全国消費実態調査」、「全国家計構造調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 成長期待の低下を受け、製造業を中心に企業の投資活動が停滞

- 企業の期待成長率は2000年代にかけて年率+1%前後に低下
  - 短期期待(次年度)だけでなく、中長期期待(今後3~5年間)も低下しており、日本経済に対する企業の先行き見通しが悲観的になっていることを示唆
- 企業の設備投資動機は、製造業で「維持補修」が「能力増強」を上回り、国内での積極的な投資活動に結び付かず

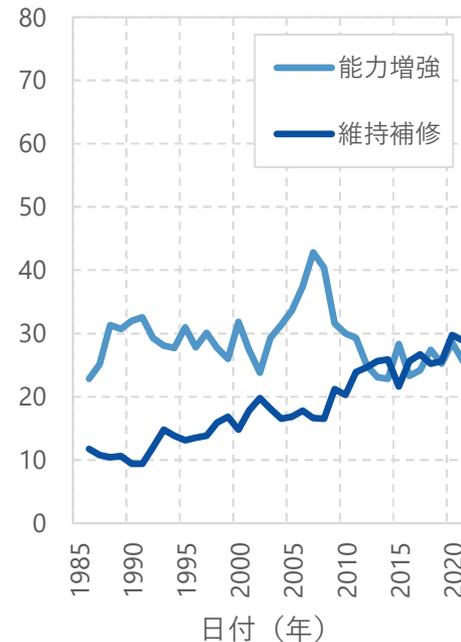
## 企業の期待成長率



(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 企業の設備投資動機

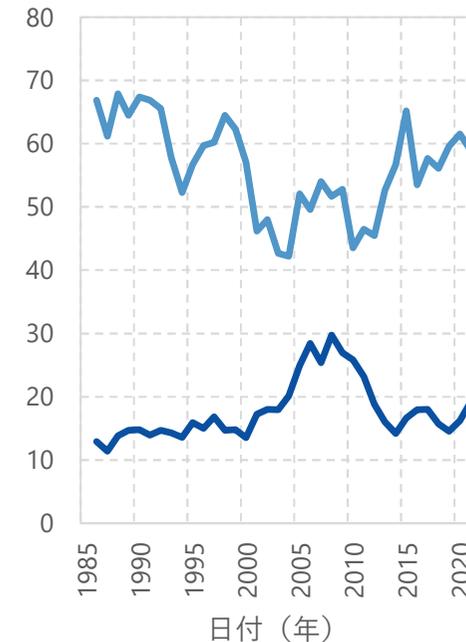
(回答率、%) 製造業



(注) 上記の他に「新製品・製品高度化」、「合理化・省力化」、「研究開発」、「その他」の選択肢がある

(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

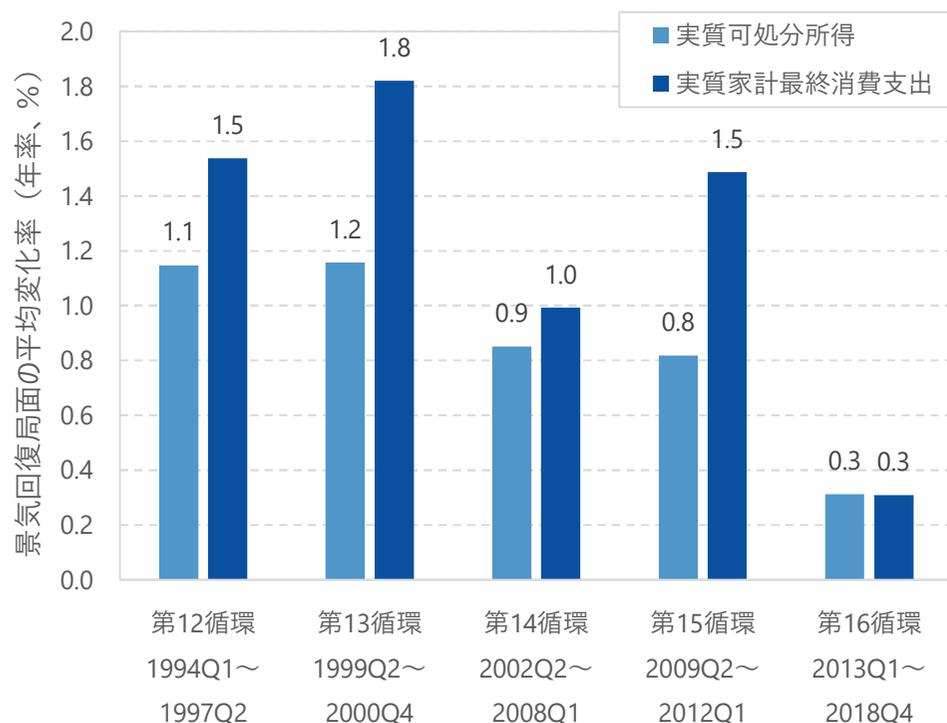
(回答率、%) 非製造業



# 所得伸び悩みと格差拡大により、景気回復局面でも消費が低迷

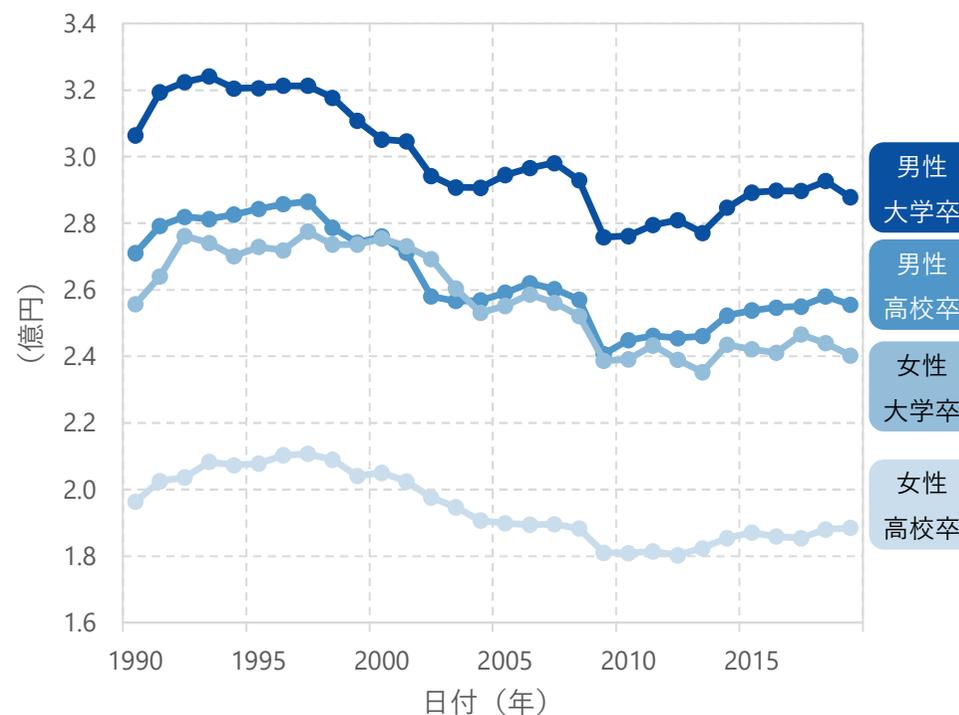
- 1990年代以降、景気回復局面における実質所得の伸びが徐々に縮小
  - 第16循環(2013~2018年)は消費増税による影響が大きいものの、過去5回の循環で実質消費の伸びが最低
  - 所得の伸び悩みと成長率の低下に伴い、生涯賃金推計値も低下。現役世代の消費意欲を抑制する一因に
- 所得格差拡大により、所得の増加が消費の増加につながりにくい構造に
  - 消費性向が相対的に低い高所得者の所得が増えても、消費に回る分は少ない

## 景気回復局面の実質可処分所得と実質消費



(注) 各景気回復局面における幾何平均変化率を年率換算した値  
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 性別・学歴別の生涯賃金推計値

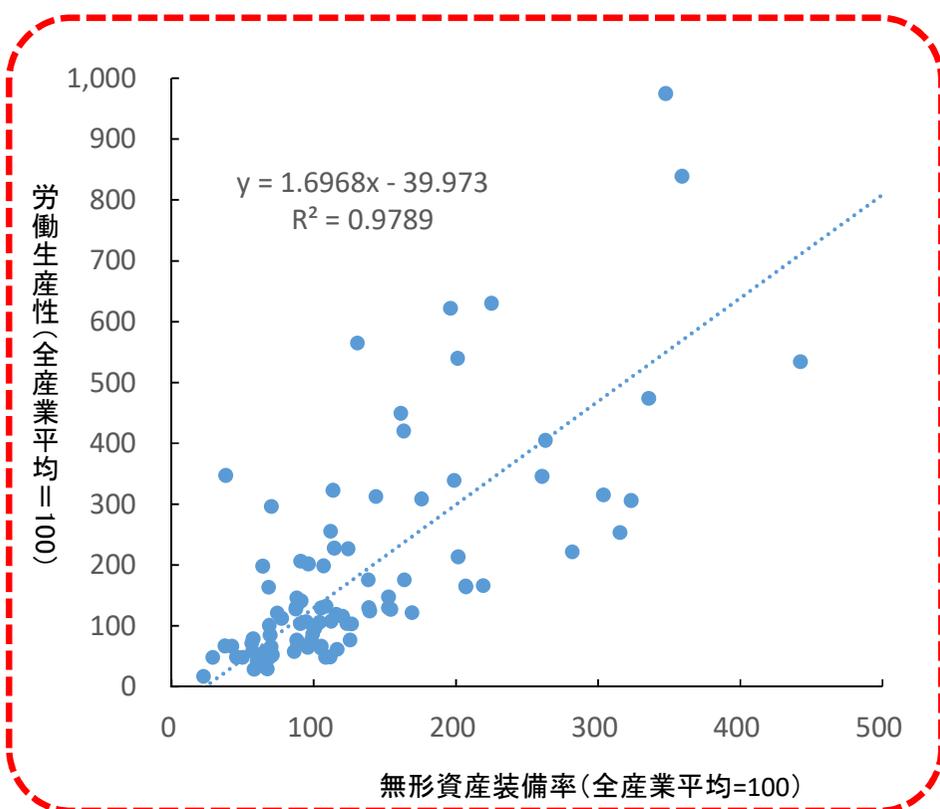


(注) 同一企業型職業生涯の生涯賃金、60歳まで、退職金を含まない  
 (出所) 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2021」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 無形資産の装備率が高いほど労働生産性は高い関係

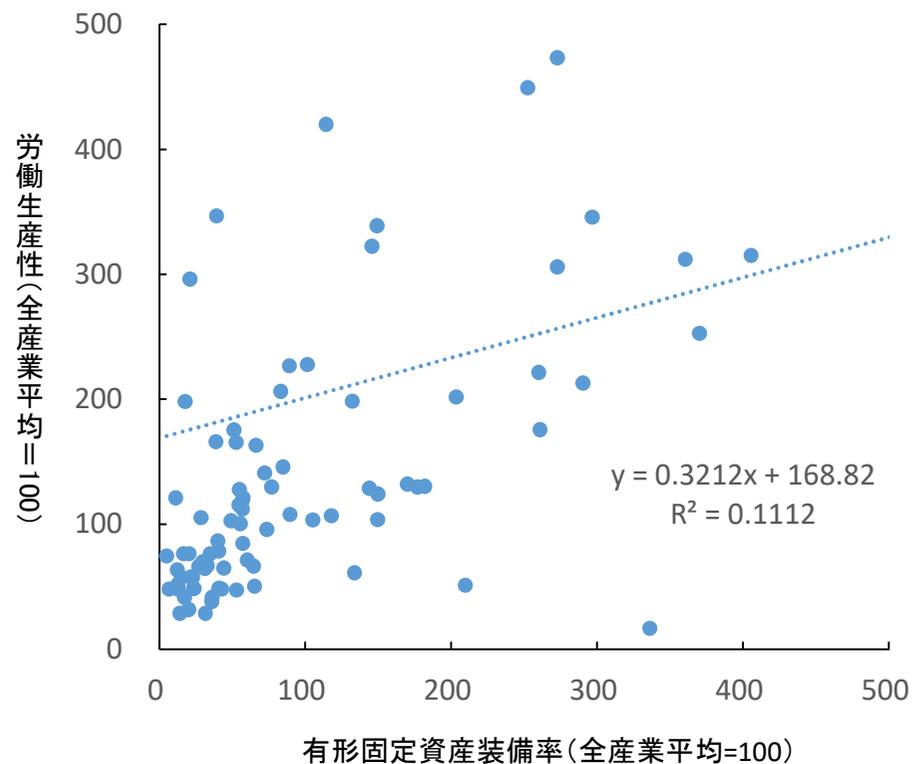
- 無形資産装備率は、有形固定資産装備率よりも労働生産性と高い相関
  - 長期的な生産性上昇に結び付けるには、情報化投資と合わせて、無形資産(人的資本・組織改革)への投資を拡充することが重要
  - 無形資産投資の重要性は近年のDXブームを通じて初めて明らかになったことではなく、2000年代以降から、ICT投資を生産性上昇に結び付ける上で無形資産投資が重要な役割を果たしていることが指摘されてきた

## 無形資産(人的資本+組織改革)装備率と労働生産性



(注)2015年データ。98業種をプロット  
(出所)RIETI「JIPデータベース」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 有形固定資産装備率と労働生産性



(注)2015年データ。98業種をプロット  
(出所)RIETI「JIPデータベース」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 無形化シフトに対応する米国では、無形資産投資が有形資産投資を上回る

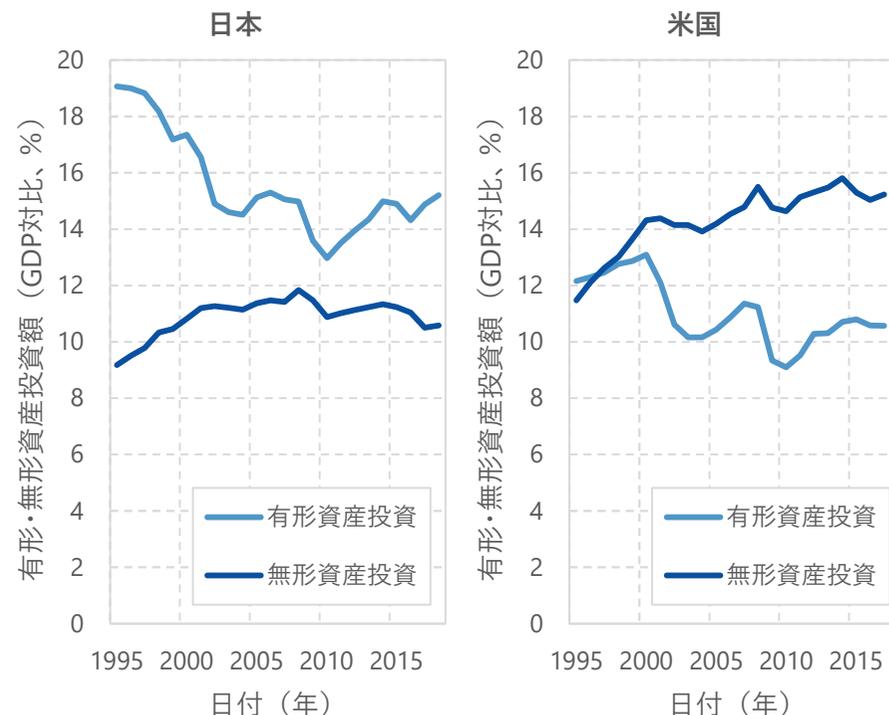
- 無形資産投資は、ソフトウェア等の情報化資産、R&D等の革新的資産、人的投資等の経済的競争力からなる
- 日本の無形資産投資(GDP対比)は2000年代以降ほぼ横ばい。一貫して増加する米国と対照的
  - 規模は依然として、有形資産投資 > 無形資産投資。米国は1990年代に無形資産投資が有形資産投資を上回る

## 無形資産投資の定義と分類

無形資産の種類		内容
情報化資産	ソフトウェア	受注型ソフトウェア、汎用型（パッケージ）ソフトウェア、各企業が業務で作成する自社開発ソフトウェア
	データベース	製品データ・顧客データ等のデータベース
革新的資産	科学・工学分野のR&D	製造業・通信業・情報サービス業などの民間企業・研究機関や、大学、国立研究開発法人が行う研究開発（特許・ライセンス）
	鉱物探査・評価	石油・天然ガス等の鉱床の探査や、鑑定・試掘・ボーリング等による鉱床の評価
	芸術的創作物	娯楽・文学・芸術作品のオリジナル版の作成（著作権・ライセンス）
	その他の商品開発・デザイン	金融業などサービス業の研究・新商品開発、建築・製品デザイン、社会科学・人文科学分野の研究開発
経済的競争力	ブランド	広告・マーケティング等によるブランドや商標の開発、市場シェアの維持・獲得
	企業特有的人的資本	被雇用者の労働スキルを向上させるためのOJT、OFF-JT等の教育訓練
	組織改革	企業経営者やコンサルタント業による組織改革・組織再構築

(出所) Corrado, Hulten & Sichel (2005) "Measuring Capital and Technology: An Expanded Framework" より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日米の有形・無形資産投資額(GDP対比)



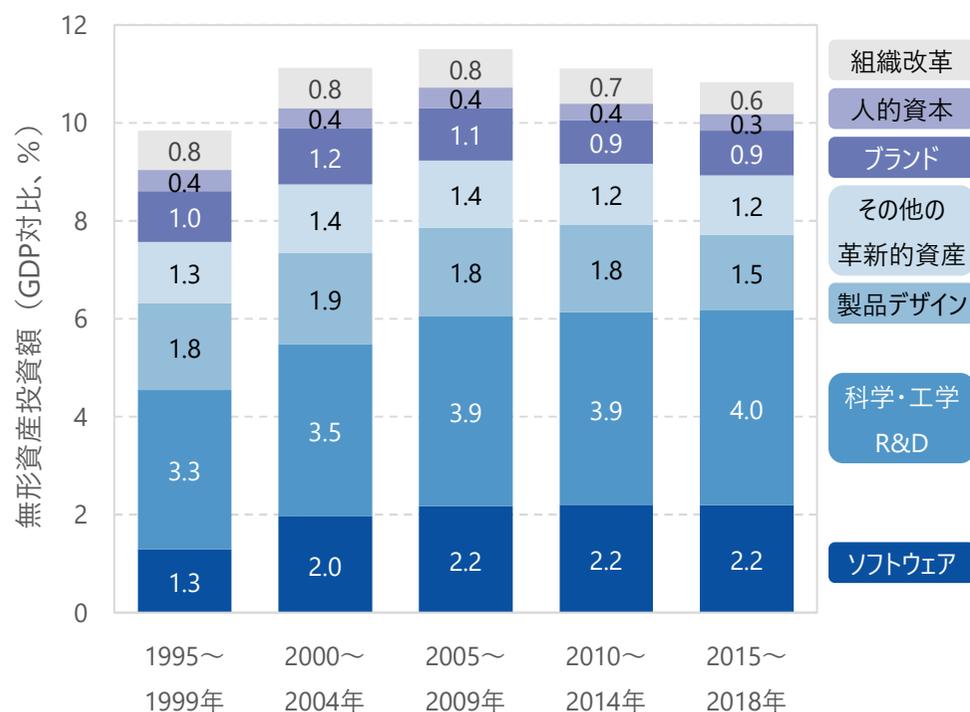
(注) 日本は除く住宅・公務、米国は企業部門。その他の革新的資産は、芸術的創作物・ライセンス、金融業における新商品開発、鉱物探査・評価

(出所) 経済産業研究所・一橋大学「JIP 2021データベース」、INTAN-Investより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本の無形資産投資の内訳では、人的資本や組織改編が欧米対比で見劣り

- 日本の無形資産投資はR&Dとソフトウェアが中心。人的資本や組織改革は規模が小さく、かつ減少傾向
  - 2010年代以降、R&D、ソフトウェアはGDP対比でほぼ横ばい。一方、人的資本や組織改革は約20%縮小
- 日本は無形資産全体に占める人的資本と組織改革のシェアが10%程度と、欧米の30~40%に比べ大幅に小さい
  - スキルや組織構造の新陳代謝が十分行われなことが、日本の低生産性の一因となっている可能性

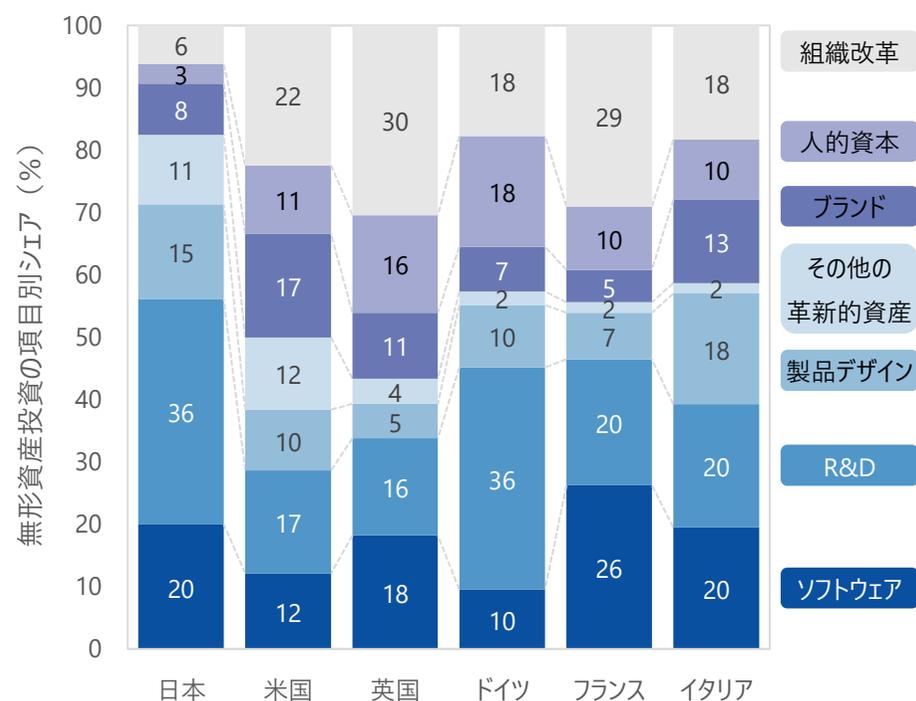
## 日本の無形資産投資額の内訳(GDP対比)



(注) 除く住宅・公務・分類不能。その他の革新的資産は、芸術的創作物・ライセンス、金融業における新商品開発、鉱物探査・評価

(出所) 経済産業研究所・一橋大学「JIP 2021データベース」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

## 日米欧の無形資産投資の項目別シェア



(注) 2010~2018年(米国のみ2010~2017年)の平均値。民間企業部門(除く住宅・公務・分類不能)。その他の革新的資産は、芸術的創作物・ライセンス、金融業における新商品開発、鉱物探査・評価

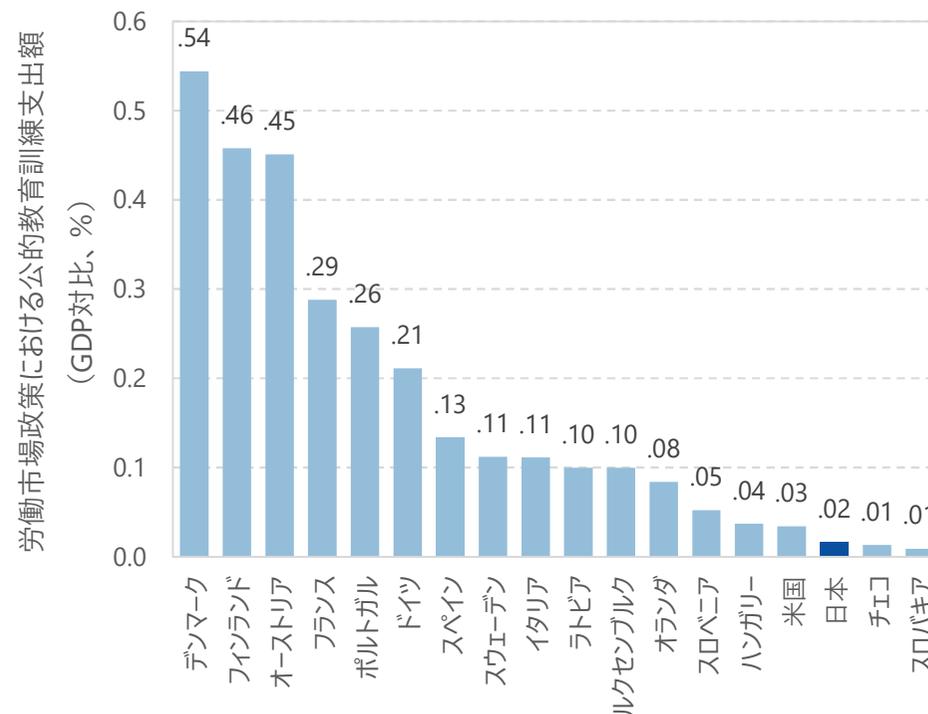
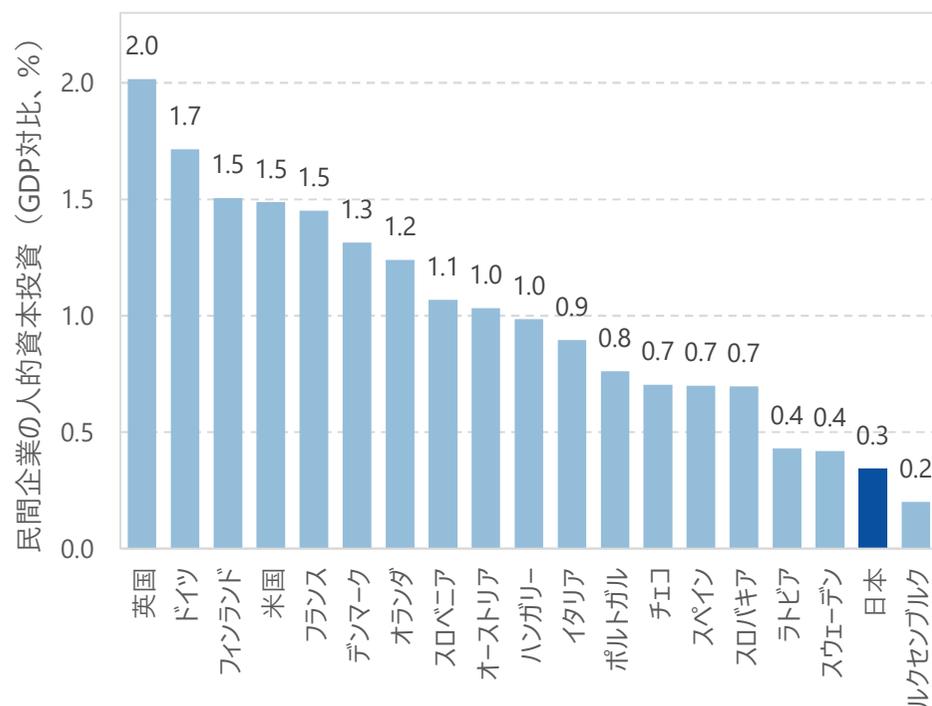
(出所) 経済産業研究所・一橋大学「JIP 2021データベース」、INTAN-Invest、EUKLEMS-INTANProdより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

# 日本の人的資本投資は官民ともに先進国対比で過少

- 日本の民間企業の人的資本投資(GDP対比)は、主要先進国で最下位に近い水準
  - 最も多い英国の6分の1。一般的に生涯教育文化が弱いとされる南欧・中東欧と比較しても日本の少なさが目立つ
  - 雇用流動性が高い英米では、企業の人的資本投資の充実度が優秀な労働者を引き付ける条件になっている模様
- 民間だけでなく、公的な教育訓練投資支出額も主要先進国対比で見劣り
  - 上位のデンマーク、フィンランド、オーストラリアは、教育訓練投資の規模(GDP対比)が日本の30倍前後

民間企業の人的資本投資の国際比較(GDP対比)

公的な教育訓練投資支出額の国際比較(GDP対比)



(注) 2010~2018年(米国のみ2010~2017年)の平均値。民間企業部門(除く住宅・公務・分類不能)

(出所) 経済産業研究所・一橋大学「JIP 2021データベース」、INTAN-Invest、EUKLEMS-INTANProdより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

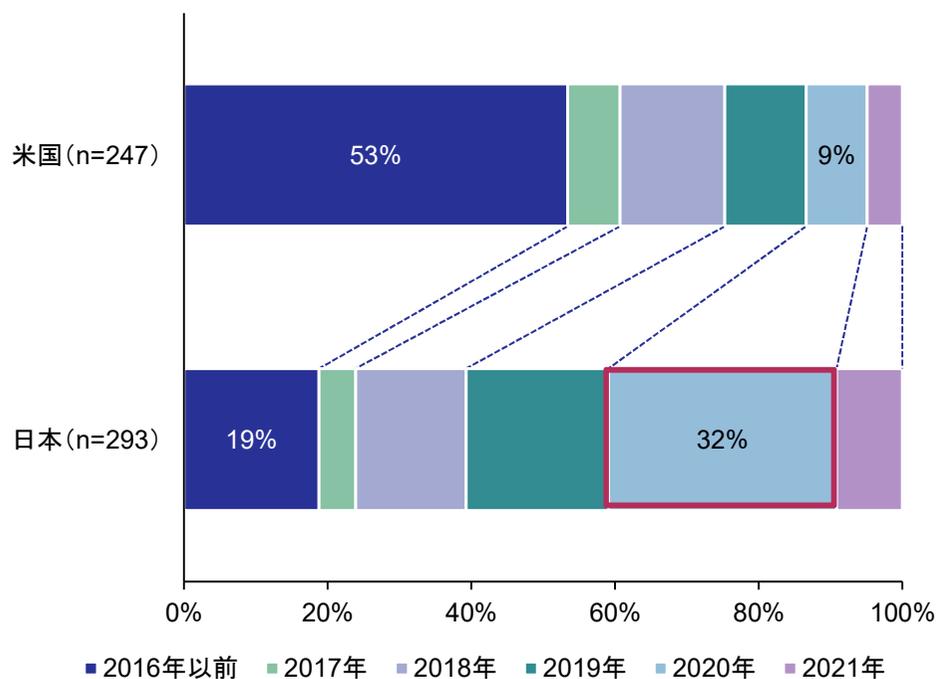
(注) 2010~2019年の平均値。英国はデータ無し

(出所) OECD "Public expenditure and participant stocks on LMP"より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

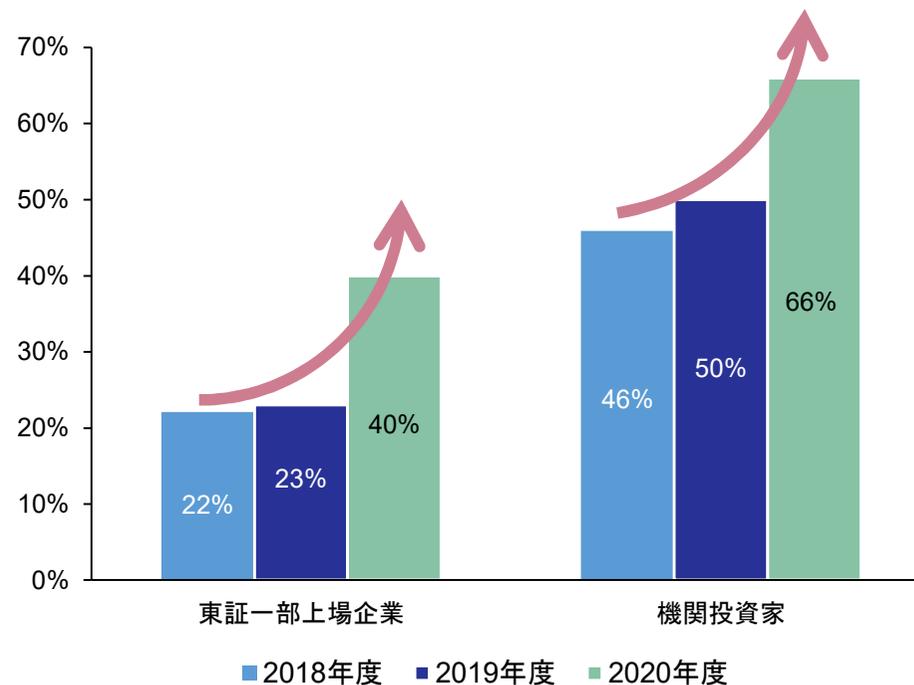
# 企業は急激な需要・外部環境変化に伴い、デジタル化促進の必要性を認識

- 新型コロナウイルス影響に伴う急激な需要・外部環境変化に対応するため、米国企業対比で遅れていた日本のDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが加速
- 中長期的な投資戦略について、企業・投資家ともに「IT投資」を重視する割合がコロナ禍を機に急増

## 米国と日本企業におけるDXの取り組み時期



## 企業と投資家が中長期的な視点でIT投資を重視する割合



(注) アンケート実施期間: 2018年度は2018年10月2日～29日、2019年度は2019年10月1日～31日、2020年度は2020年10月1日～11月4日

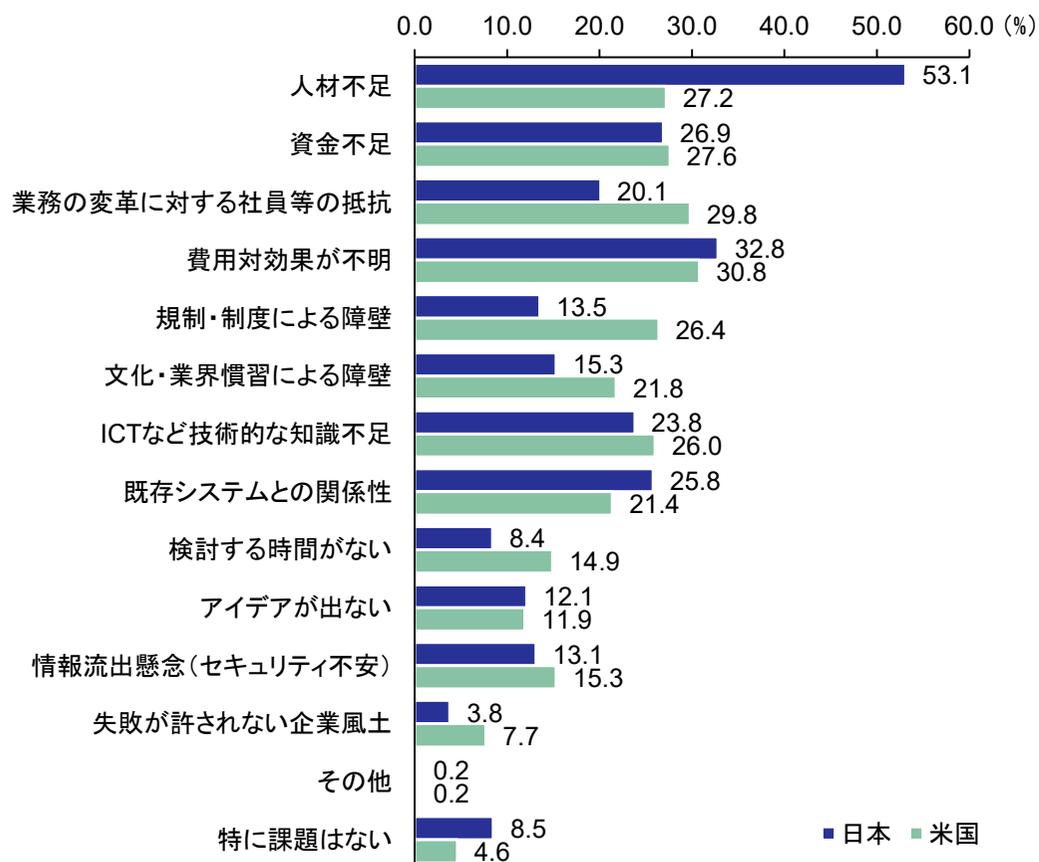
(出所) 生命保険協会「生命保険会社の資産運用を通じた「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現」に向けた取組について」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 情報処理推進機構「DX白書2021」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 日本企業に求められるDX関連無形資産投資～従業員の教育訓練投資が不可欠

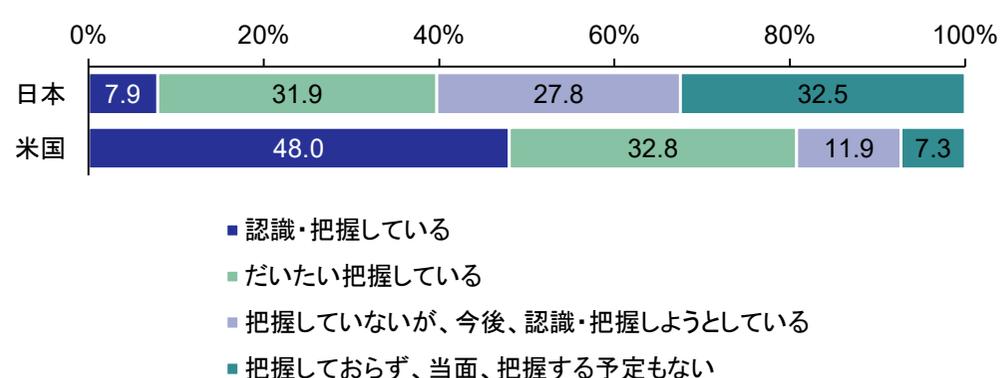
- 日本では、人材不足への取り組みが最大の課題。DXを推進するための専門知識を持つ人材がIT企業、非IT企業を問わず不足
- ITリテラシー向上のための労働者の教育訓練投資が不可欠

## DXを進める際の課題



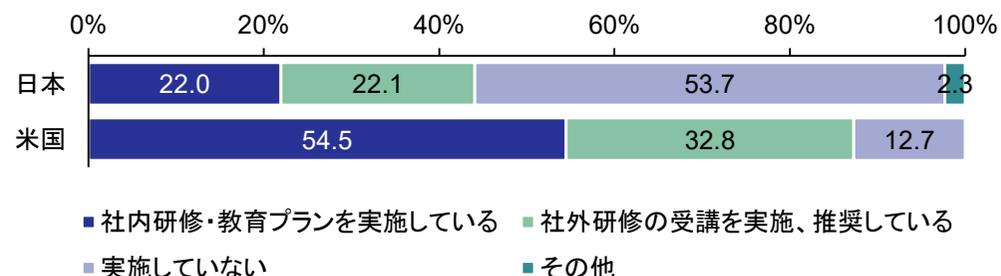
(出所)総務省「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」より、みずほ銀行産業調査部作成

## 従業員のITリテラシーレベルの把握・認識



(出所)情報処理推進機構「DX白書2021」より、みずほ銀行産業調査部作成

## 従業員のITリテラシー向上策



(出所)情報処理推進機構「DX白書2021」より、みずほ銀行産業調査部作成

# DXで経済成長を実現するには、人材・組織・戦略の総力戦が不可欠

- まずは企業レベルで、人材・組織・戦略の各方面で本来なら「避けるべき状態」にないのかを確認する必要。そのうえで、DXを推進するための「望ましい状態」を明確化、企業全体でDXに取り組むべき
- DX推進による日本企業の競争力向上を通じ、日本経済としての成長が期待される

## DXを成果に結び付けるために必要な施策(企業レベル)

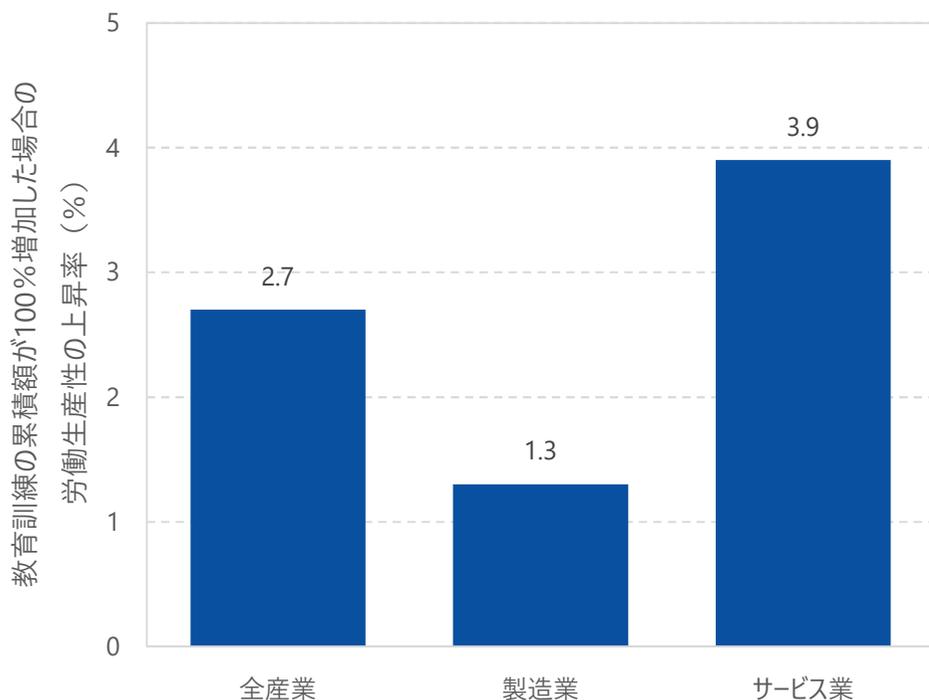
	避けるべき状態	望ましい状態	具体的施策
人材面	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自社にIT・デジタル人材が不在で外部ベンダー頼み</li><li>・ 人事制度が未整備で外部の高度専門人材を受け入れない</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自社内に有能なIT・デジタル対応人材のチームを有する</li><li>・ 柔軟な人事制度により外部の高度専門人材を積極的に活用可能</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ IT・デジタル関連の社内教育の強化</li><li>・ 外部の高度専門人材を受け入れるための人事制度の整備</li></ul>
組織面	<ul style="list-style-type: none"><li>・ DX推進が一部の部署の取り組みにとどまる</li><li>・ 推進役の不在</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 経営トップから末端までDX推進の必要性を理解しており、社内の連携が十分機能</li><li>・ 強力な推進役が存在</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ DX推進のための社内のベクトル統一</li><li>・ 経営トップのバックアップを受けたCDOと専担推進チームの設置</li></ul>
戦略面	<ul style="list-style-type: none"><li>・ DXの目的と自社の戦略が結び付いていない</li><li>・ DX推進自体が目的化</li><li>・ DX推進で目指すKPIが不明確</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ DXの目的が自社の戦略と密接に結び付いている</li><li>・ DX推進はあくまでも戦略遂行のための一手段</li><li>・ DX推進で目指すKPIが明確</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ DXの目的と自社の戦略の結び付け</li><li>・ DX推進により目指すKPIの設定とフォローアップ</li></ul>

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

# 民間企業の人的資本投資や高スキル人材活用を後押しする必要

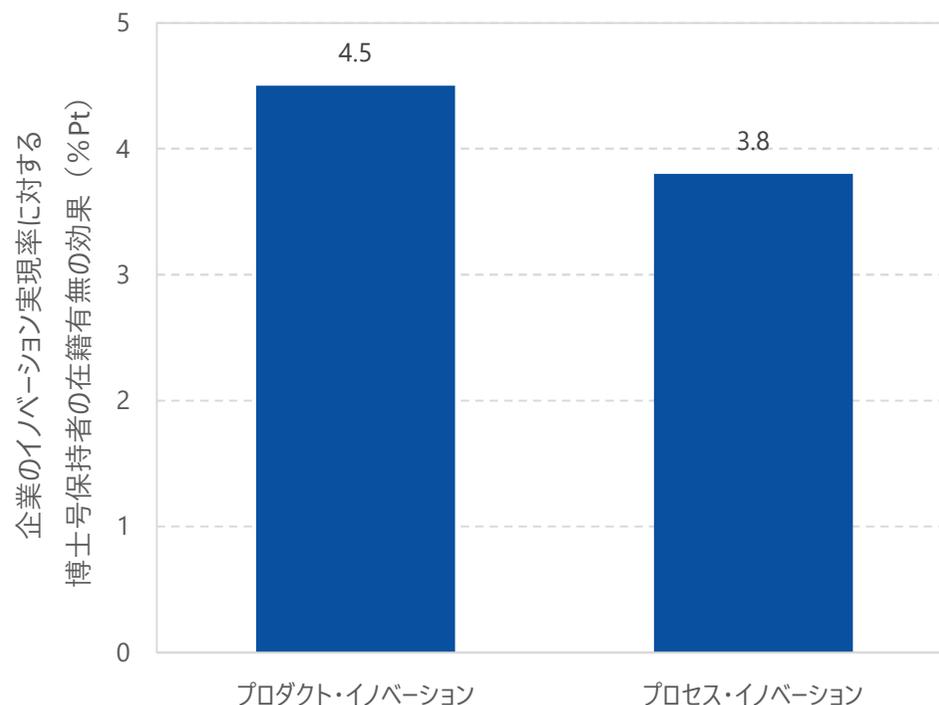
- 民間企業の教育訓練投資は生産性にプラス効果。とりわけサービス業で生産性上昇効果が大きい
  - 教育訓練投資の累積額(減耗を考慮)が2倍になると、労働生産性が全産業で2.7%、サービス業で3.9%上昇
- 博士号保持者が在籍する企業ではイノベーション実現率が高まる効果
  - プロダクト・イノベーション実現率が4.5%Pt、プロセス・イノベーション実現率が3.8%Pt上昇。また、研究開発成果の評価への反映や報奨制度といった組織管理の重視も、イノベーション実現率を引き上げ

## 教育訓練投資の労働生産性に対する影響



(注) 経済産業省「企業活動基本調査」の2009～2015年度データを用い、パネル分析を行った結果。対象は講師経費、研修費、大学派遣・留学費用等のOff-JT費用  
(出所) 森川正之(2018)「企業の教育訓練投資と生産性」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 博士号保持者のイノベーション促進効果

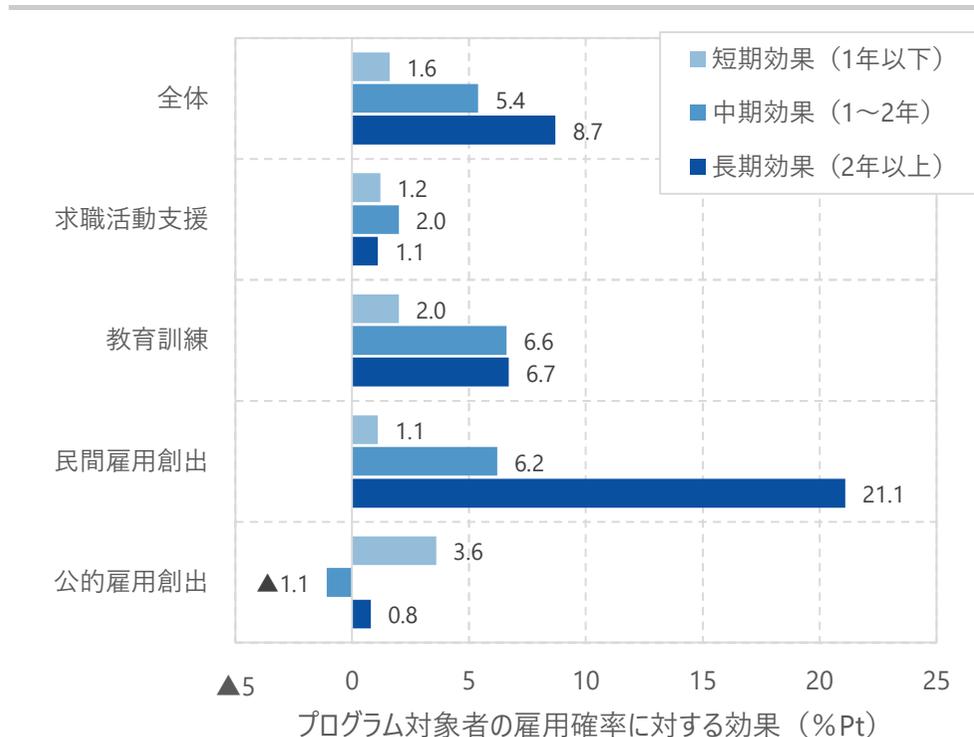


(注) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「全国イノベーション調査」を用い、博士号保持者が企業のイノベーションに及ぼす効果をパネル分析した結果  
(出所) 深尾京司編(2021)『サービス産業の生産性と日本経済』、第8章: 乾友彦・池田雄哉・柿埜真吾「人的資本の経済効果」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 公的な人的資本投資を拡充し、稼得能力を高める必要

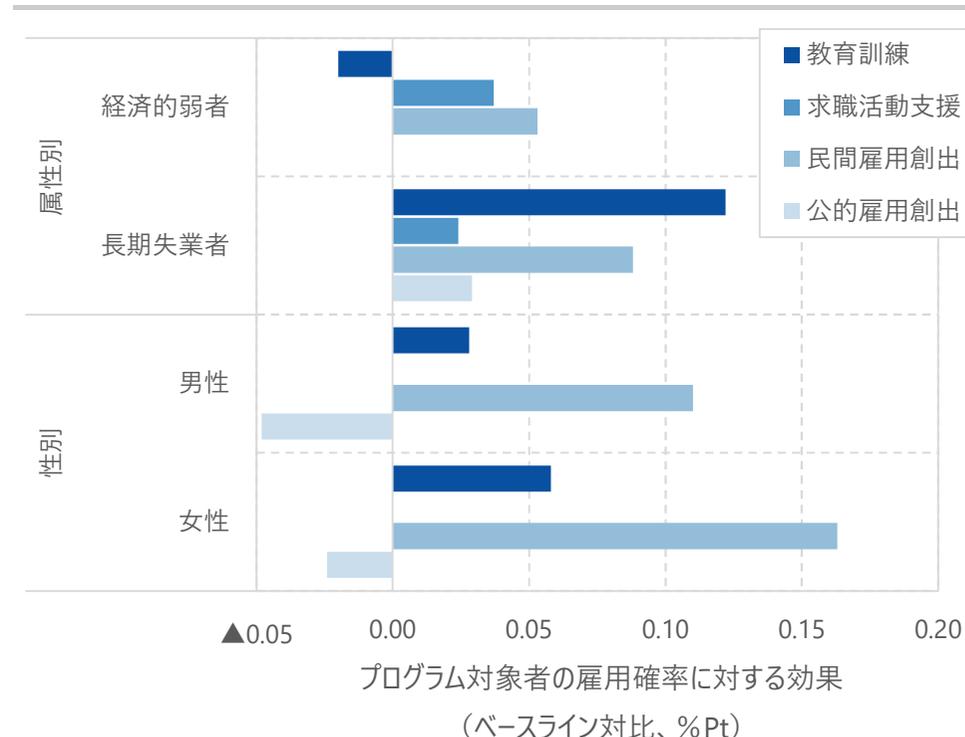
- 産業構造が転換する中、スキルを持たない労働者に対してスキル獲得・(再)就職の支援が必要
- 積極的労働市場政策に関するメタアナリシスでは、教育訓練と民間雇用創出の長期的な雇用効果が高い
  - 人的資本投資の性格をもつ教育訓練と民間雇用創出(雇入助成)は、プログラム終了後1~2年以降に対象者の雇用確率を大きく高める効果あり
  - 長期失業者や女性に対し、教育訓練や民間雇用創出によるスキル向上が雇用確率に高い効果を発揮

## 積極的労働市場政策のプログラム別雇用促進効果



(注) 各効果の年数はプログラム終了後の経過期間を示す。  
 (出所) Card (2015) "What Works? A Meta Analysis of Recent Active Labor Market Program Evaluations"より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 対象グループ別の雇用促進効果



(注) 「属性別」のベースラインは通常の失業保険受給者、「性別」のベースラインは男女混合  
 (出所) Card (2015) "What Works? A Meta Analysis of Recent Active Labor Market Program Evaluations"より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# DXで先行する中小企業はリスクリングを重視

## 中小企業のリスクリング(事例)

	業態	取組み
株式会社ヤマウチ	水産加工業	<ul style="list-style-type: none"><li>ECサイトで業績を大きく伸ばし、業務改善ツールの導入で「残業ゼロ」を実現</li><li>従業員の業務も定型的な作業から、顧客データの分析やECサイトへのアクセスを増やすための工夫、顧客とのコミュニケーション、新製品の開発といった自律的な内容に変化</li></ul>
HILLTOP株式会社	アルミ切削加工メーカー	<ul style="list-style-type: none"><li>製造現場をほぼ自動化し、社員の仕事をプログラミングなどのオフィスワークへと一変</li><li>社員を単純作業から解放し、成長できる職場を作る</li></ul>
株式会社陣屋	老舗旅館	<ul style="list-style-type: none"><li>旅館管理システム「陣屋コネクト」を開発し導入</li><li>IoTの活用や従業員の働き方改革を同時に進め、約3年で経営を立て直し</li></ul>
久野金属工業株式会社	自動車や産業用機械向けのプレス部品を製造	<ul style="list-style-type: none"><li>金型設計のスキルをソフトに応用(ニーズの把握と調整力が共通点)</li><li>IoT GOの導入で、業務を「見える化」。「スモールスタート」がリスクリングのコツ</li></ul>
さくらCSホールディングス株式会社	介護事業	<ul style="list-style-type: none"><li>介護記録をデジタル化するシステム「Care Viewer」を開発し、介護従事者にとって負担の大きい記録作業を大幅に効率化</li><li>若手を新規事業に続々投入し、挑戦が「当たり前」の社風を作る</li></ul>
株式会社IBUKI	金型メーカー	<ul style="list-style-type: none"><li>スモールステップでアプローチ</li><li>デジタル化は内製が鍵。経営トップがキーパーソンを守り育てる</li></ul>
西川コミュニケーションズ株式会社	印刷業から、デジタルマーケティングやAIソリューションへ事業転換	<ul style="list-style-type: none"><li>印刷部門の技術者や紙媒体のデザイナーをプログラマーや営業職に配置転換するなど、人材のスキルチェンジ</li><li>社員の学習を会社がバックアップ 外部の教育機関も活用</li></ul>

(出所)リクルートワークス研究所「中小企業のリスクリング ～デジタル時代のスキル再開発～」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 企業の教育訓練投資やリスクリングの公的支援に関する海外事例

- 欧州の中小企業向けデジタル・リスクリング支援では、地域ニーズ・企業の実情に見合った経営者支援や人材育成投資補助を実施
  - － 企業のデジタル活用の段階に応じ、イベント、ワークショップ、訓練等の様々な支援を組み合わせて提供

## 欧州の中小企業向けリスクリング支援の例

ドイツ	<p><b>中小企業4.0コンピテンスセンター</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 地域・テーマに応じた26のセンターが中小企業のデジタル活用を支援。</li><li>● ①ITセキュリティ関連支援、デジタル領域の人材育成投資補助、②EC化、日常業務デジタル化、ITセキュリティ強化への資金提供とコンサルティング、③デジタルスタートアップ企業の表彰、を実施。</li></ul> <p><b>デジタルナウ (Digital Jetzt)</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 中小企業のデジタル人材育成投資に補助金を支給。</li></ul> <p><b>中小企業向け訓練助成金 (WeGebAU)</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 2006年創設。技術進歩の影響を受ける労働者が有給の訓練を受ける場合に、資格や年齢にかかわらず研修費用や研修中の賃金助成を得られる新制度へと改組。</li></ul>
英国	<p><b>デジタルスキルパートナーシップ</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 労働者のデジタル・ディバイド解消と、高度なデジタルスキルをもつ人材育成を目的とし、イングランドの7地域において官民合同で運営。</li><li>● ランカシャー地域では、①若者のスキル形成支援、②スキル向上を通じた求職・就業困難者支援、③中小企業等へのスキル向上支援、④情報・エビデンスに基づく運営、を優先戦略としてプログラムを開発。</li><li>● 経営者向けには、自社の事業課題解決に適した生産性向上・マーケティング・ECツールを選べるよう、中立的な助言を提供。</li><li>● 従業員向けには、デジタルマーケティング、EC立ち上げ、グーグル・アナリティクス活用等のセッションを無償提供。</li></ul>

(出所)リクルートワークス研究所「海外に見る、中小企業向けリスクリング支援」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

---

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。